

令和6年3月26日（火曜日）

## 能登半島地震の液状化被害

区画整理など施策駆使を  
足立氏、被災自治体に提案へ

自民党の足立敏之参院議員は、能登半島地震で液状化被害を受けた市街地の再生に向け、土地区画整理事



液状化の被災地を視察する足立氏（足立敏之事務所提供）

業など街づくり関係の施策を駆使すべきと訴えている。国土交通省は22日に打ち出した液状化被害への新たな支援策の中で、再発防止対策などを街づくりの観点も含めて被災自治体に提案する考えを示した。現地

の被害状況を視察した足立氏は、液状化被害が広範囲に及んでいることを確認。今後の液状化対策のメニューとして区画整理や防災集

団移転などを検討する自治体や地域住民を後押しする必要性を指摘する。足立氏は同地震の3回目の現地視察として石川県内灘町とかほく市を15日に訪問。両市町では住宅3000棟以上で全壊・半壊・一部破損が確認され、そのほとんどが液状化に起因する被害とされる。内灘砂丘や河北潟干拓地があり地盤が強固ではなく、地震で地盤が水平に動く「側方流動」が発生し干拓地を囲う堤防が2メートル沈下。足立氏によると砂丘と干拓地に挟まれた県道沿いの家屋の多くが、地面にめり込んだり傾いたりして被災していたという。

を踏まえ効率的な対策工法を検討し、街づくりの観点を含めて自治体に提案する。公共施設と宅地の一体で対策工事を行う場合の国庫補助率を引き上げるなど財政支援も手厚くする。

こうした動向を踏まえ足立氏は、道路や生活インフラの復旧を迅速に行うとともに「土地区画整理事業など、あらゆる施策を講じ市街地を再生する必要がある」と訴える。2018年の北海道胆振東部地震で液状化が発生した札幌市清田区の市街地再生などを参考事例に挙げる。手の施しようがないほど被害が甚大で現在地での再生が困難な場合、「被災した住宅の移転対策によってコンパクトシティとして迅速に市街地を再生することも検討」課題とする。

て、出水期までに堤防復旧を急ぐ必要性を指摘。液状化被害で金沢港の一部岸壁が使用できない状況も同日視察し、特に重要港湾は岸壁や後背地の耐震化を推進する必要があるとした。

これ以外に足立氏は河北潟などの河川視察につい